

ベトナムの労働力の現状について

岡山県ベトナムビジネスサポートデスク

労働力とは、財・サービスといった生産物を作るために投入される、人間の肉体的及び知的能力です。いつの時代でも労働力は国の強さを決める大切な要素であり、労働力不足が経済の発展を鈍化させることもあります。ベトナムの労働力の特徴としては比較的安価で豊富な点が挙げられます。さらに、所得水準が低い割に高い識字率は、他国に比べて競争力があると言えるでしょう。しかし、技能水準・法的事項に関する理解度の低さや労使関係の複雑さなどの課題があるのも事実です。

1 若年層の豊富な労働力

ベトナム統計総局によると、ベトナムの人口は2009年4月1日までに8,580万人となり、世界13位、東南アジア地域では3位です。就労年齢人口が多く、『人口構成の黄金期』に入っていると言えるでしょう。労働傷病兵社会省と国際労働機関（ILO）が作成したベトナム労働・社会動向報告（2009 - 2010年版）によると、ベトナムの労働力は2010年から2015年までの間、毎年約1.5%（約73万8,000人に相当）ずつ増加を続けると見込まれています。また、人口の3分の1は35歳以下であり、若年労働者の豊富さがベトナムの労働力の強みとなっています。

2 労働コスト

豊富で安価な労働力の確保は外国企業が開発途上国に進出する際の重要な要件です。日本貿易振興機構（ジェトロ）の「第19回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」によると、ベトナムの労働コストは比較的安価で、タイ、中国、マレーシア、インドネシアの30-60%相当であるとされています。かつて、外資企業の投資の対象といえば中国が筆頭に挙げられており、安価な人件費と広大な土地を利用して世界の工場だと思われていました。しかし、ここ数年、中国以外にも投資の対象を拡大する「チャイナプラスワン」という動きが高まっています。ベトナムはその動きの中で、安価な人件費、安定した政治情勢などの特徴を生かし、生産拠点の分散先として投資家の注目を集めています。さらに、政情不安、治安回復の遅れ、労働コストの上昇、インフラ未整備等の

問題を抱える他の ASEAN 諸国と比べてもベトナムは比較優位性があり、海外進出先としての魅力が高まっています。

3 高い識字率

上述の労働コストの低さに加え、ベトナムの特徴は、国民全体の読み書き能力が非常に高い水準にあることです。VietnamNet の報道（3月23日付）によると、識字率は90-95%で、東南アジア諸国で最高の評価となっています。国際協力銀行の「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」（2009年11月）によると、日本企業がベトナムを進出先として有望視する理由の1つが「優秀な人材」です。

4 労働力の輸出国

ベトナムは労働力の輸出国です。国外で就労するベトナム人はこの30年間の累計で100万人以上に達するとされています。労働者にとって国外で就労することは条件の良い勤務先を確保できる利点があるとともに、年平均7万7,000人（2003年-2009年）に上る国外就労ベトナム人の本国への送金額は年間17億~20億ドルに達しており、ベトナムにとって有力な外貨獲得手段となっています。現在、労働者の受け入れ国としては台湾、特に製造業での受け入れが最も多くなっています。また、経済制裁が解除されたリビアも国家再建のためベトナムの労働者を受け入れています。ベトナム共産党電子新聞のニュースによると、日本への労働者数（2007年-2008年）は年間約6,000人であり、現在までの累計では3万人を超えるとされています。

5 産業構造の変化

農村から都市への人口流入が加速し、全人口に対する都市人口の割合は2010年の30.4%から2015年には33.6%へと増加が見込まれています。統計総局の統計などによると、ベトナム人一人当たりの労働能率は2000年の363万ドン（16,416円）/年から2008年の1091万ドン（49,341円）/年まで上昇しました。この労働能率の急成長は農業経済から加工・工業経済に移行したことが理由として挙げられます。

6 人材確保

ベトナムに進出する企業は安価で豊富な人材を求めて進出するケースが多いですが、ホーチミンやハノイなどの都市ではワーカークラスの人材確保が以前より難しくなっています。また、エンジニアといった人材ではさらに不足感が深刻化しています。特に、外

国語に堪能な人材は、あらゆる企業で必要とされているので、本人たちの意識も高くなり、賃金の上昇にもつながっています。

7 労働力の質

ベトナムの若年労働者層の大部分が単純労働者あるいは未熟練労働者です。現在、ベトナムは工業化、近代化を目指していますが、それに対応していくために、技能水準や法的事項に関する理解を高めるよう努力する必要があります。

都市化の加速により地域間における格差が生じてきているのも確かです。改革により生活の向上を求める農家の若年層は都市部へ移動し、サービス業や工業部門で職を得ようとするケースが増加しました。技術者及び技能労働者を求める企業が多いにもかかわらず、その資質をもった労働者を確保できていないのが現状です。

ベトナム労働省によると 2009 年 12 月現在、国外で就労しているベトナム人は 7 万 5000 人です。しかし、これは政府の目標の 83%にとどまりました。労働省は目標不達成の理由の一つとして「人材水準」が受け入れ国の要求を満たさなかったことを挙げています。受け入れ国からは一部の労働者の「専門技術知識の低さ」、「言語能力の低さ」、そして「規律意識の欠如」などが指摘されています。

8 農村部の労働力事情

ベトナムでは人口の 3 分の 2 が農村部に住み、労働力人口の 70%が農村部で就業しています。ベトナムは 1986 年にドイモイ政策を導入し、目覚ましい経済成長を遂げましたが、農業面での改革も同時に行われて成功を収め、現在でも農業はベトナムの経済を支えています。しかし、農村部の青年層のうち先進工業技術の訓練を受けた者は 18.7%にも達しておらず、大学・短大進学率は都市で 16.6%なのに対し、農村部ではわずか 1.5%です。その大卒者も 3 分の 1 程度しか就職できないほど厳しい雇用情勢であり、非熟練労働者や、都市部に比べて教育水準の低い農村部の労働者は完全失業状態に陥り、建設現場の日雇いなどで生計を立てざるを得なくなっているのが現状です。

9 労使関係の課題

現在、労使関係の中で、長時間労働や社会保険の使用者側負担保険料の未払いなどの問題事例が多く見受けられます。2009 年の社会保険基金の管理・使用状況に関する調査結果によると、2009 年の社会保険の滞納額は 2 兆 930 億ドンとなっています。また、最近では外資系企業での争議が他の分野に比べて大変複雑になっています。ベトナム労働総連盟によると、2009 年の外資系企業でのリストラ件数は全体の 72.6%に相当する

157 件に上っています。その結果、多くの労働者が職を失い、故郷に戻らざるを得ない状況が起きています。

以上に述べたように、ベトナム進出の代表的な理由として挙げられるのは比較的安価で豊富な労働力です。また、ベトナムは共産党が一党制で指導する社会主義国家であって政治的に安定しており、テロの危険性も低く、宗教、民族間の対立も見受けられません。さらに、若年層は先進技術を取り入れ、高級品・ブランド志向を生み出しています。経済成長率も 2009 年には 5.3% を超え、安定した成長を続けていることから、ベトナムの市場規模は今後も拡大を続けていくものと期待されています。一方で、急激なインフレによる賃金上昇や、頻発しはじめた労働争議等、進出企業にとって課題となる側面もあることには注意が必要です。